

関心高まるアジアのCSR グローバル化に伴い多様化

欧州をその起源とし、日本をはじめ、グローバル（地球規模）にその概念が広がったCSR（企業の社会的責任）だが、近年、アジアでその重要性が強く指摘されている。背景には、自国企業のリスク回避、競争力強化がある。アジア各国の政府は自ら推進制度や組織創設にも関与する姿勢を見せる。多様化するアジアのCSRについて考察する。

強かった社会貢献色

例えば、日本など外資企業と取引関係のある工場などでは、CSRに取り組む外資企業が求める労働環境や安全衛生といった観点からのさまざまな基準を順守することが求められてきた。それは企業の責任の及ぶ範囲が自社に対してのみでなく、サプライチェーン（調達・供給網）をさかのぼり、下請け工場などにも広がったことが強く影響している。

一方、他のアジア諸国にお

るCSRとは、おおむねNPOなどへの寄付や災害支援など本業を超えた部分での社会貢献活動をCSRと言ひ換えたにすぎないものが少なくない。その理由は、宗教や文化的背景から富める者は貧しい者へ施しを行うことが当たり前と考えられている、ということがある。また、先進国と違い、貧困などの社会的課題があまりにも身近に存在するということも挙げられる。

インドネシアのある日系企業では、現地社員の自発的な取り組みによる社会貢献活動が盛ん

だ。これは日系企業で働くようなエリート層である彼らにとつて、社会的課題に貢献するのは責任の一つであり、自分たちで国全体を豊かにしたいと考えているからで、社会貢献活動がCSRの中心になりがちな要因だろう。

世界基準を意識

しかし、ここへ来て、状況は大きく変わり始めている。先進国に本社を置き、アジアで事業活動を展開する外資企業にとどまらず、地場企業もグローバルなCSRの在り方を取り込もうとする動きが活発化しているのだ。アジアの企業もグローバル化で先進国の企業とも競争していくことが最重要課題と捉え始めたからだ。

安いから安全性に問題があってもいいということにはならない。中国では、食品の安全性に関わる事件が頻発し、2004～08年ごろにクローズアップされたことを契機に、CSRへの取り組みが強化されている。グローバル競争に参加する上での防衛策として、活用され始めている。

中国は環境に関する国際的な標準規格である「ISO14001」の世界最大の取得数を誇るが、これは国際的に認証された規格という「マント」をはおることで、環境への対応が総じて遅れているとみなされている中国企業が対策を図った結果だろう。欧州では、欧州議会が欧州連合（EU）域内の企業のCS



中国製ギョーザ中毒事件では、ギョーザに殺虫剤を混入したとして中国人容疑者が逮捕されたが、勤務先の食品製造会社（写真）の「待遇への不満」が動機だったとされる

や児童労働が発生していたとの
 請けに出した工場で、強制労働
 なる。例えば、下請け企業が孫
 まざまな課題への対応が必要と
 各国で操業する際に生じ得るさ
 頻発していることも挙げられ
 る。外資企業にとつてみれば、
 まざまな課題への対応が必要と
 なる。例えば、下請け企業が孫
 請けに出した工場で、強制労働
 や児童労働が発生していたとの

の一例だ。
 日本企業でも、ユニクロが共
 同事業立ち上げに名乗りを上げ
 たことは記憶に新しい。ソーシ
 ャル・ビジネスのモデルは、各
 社が得意とする事業活動を通
 じ、社会的課題の解決を図るも
 ので、ビジネスと社会貢献活動
 を戦略的に組み合わせるものが
 多い。
 さらにBOP（ベース・オ
 ブ・ピラミッド）ビジネスと呼
 ばれる事業への取り組みも活発

である。これは低所得者層をジ
 ジネスのバリューチェーン（価
 値連鎖）の中に取り込むことで、
 彼らの自立につなげていこうと
 いう発想で、低所得者層を生産
 者、あるいは消費者、潜在的な
 企業の顧客と捉える。例えば、
 彼らが生産した農産物を安定的
 に買い取ることで自立につな
 げ、同時に、企業も安定的に農
 産物を調達できるようになる。
 こうした動きは多国籍企業にと
 どまらず、インドなどの地場企
 業でも増えつつある。

各国政府も積極推進

アジアで社会貢献活動と捉え
 られがちだったCSRは、この
 ように多様化し、本業ビジネス
 との関連性は一層深まってい
 る。そして、各国政府も自国企
 業のリスク回避、競争力強化に
 背景に後押ししている。既に中
 国、インド、インドネシア、マ
 レーシア、シンガポールなどで
 は、CSRに関連する制度や推
 進組織がつけられ、政府自ら自

国企業のCSRを推進させる役
 割を担っている。
 だが、中国の政府系シンクタ
 ンクである社会科学学院の一組織
 であるCSR研究センターが最
 近発表した「中国企業社会責任
 研究報告」では、中国企業の約
 7割はCSRに消極的と指摘。
 同様の状況は、中国企業に限つ
 たことではない。アジアでは、
 ようやく取り組みが本格化し始
 めたというレベルといえる。
 アジアは今や世界の「成長エ
 ンジン」である。社会的課題の
 解決を図り、アジア各国の持続
 的な開発を進めることこそが、
 企業の持続的成長にも寄与する
 ことにほかならない。昨年11月、
 CSRガイドライン「ISO
 26000」が発行された。グ
 ローバル・スタンダードとし
 て、さらなる推進のツールとも
 なるこの規格は、アジア各国に
 おけるCSRを一層推進させる
 原動力となっていくだろう。
 （三井物産戦略研究所
 国際情報部）

ビジネスと組み合わせ

事実が非政府組織（NGO）の
 指摘で明らかになり、不買運動
 が展開されることを回避する、
 といった取り組みである。

また、近年では、ソーシャ
 ル・ビジネスと呼ばれる形態の
 事業に取り組む企業が増加して
 いる。バングラデシユのマイク
 ロファイナンス（小口融資）事
 業で知られるグラミン銀行がさ
 まざまな多国籍企業と共同で事
 業を立ち上げていることは、そ

また、近年では、ソーシャ
 ル・ビジネスと呼ばれる形態の
 事業に取り組む企業が増加して
 いる。バングラデシユのマイク
 ロファイナンス（小口融資）事
 業で知られるグラミン銀行がさ
 まざまな多国籍企業と共同で事
 業を立ち上げていることは、そ